

第2号議案

平成27年度収支決算報告

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(1) 正味財産増減計算書 総括表

単位:円

科 目		平成27年度	平成26年度	備 考
大科目	中科目			
I.事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
入会金収入		0	500,000	
会費収入		26,504,000	26,734,000	
補助金等収入		800,000	800,000	
雑収入		1,322,239	2,214,726	H26は「測量の日」
事業活動収入計		28,626,239	30,248,726	
2. 事業活動支出				
事業費		17,128,329	21,244,952	
一般事業費		1,873,000	1,973,756	
運営費		1,994,771	1,713,934	
総務委員会費		2,686,560	6,832,151	H26は40周年、測量の日
広報委員会費		4,677,684	4,948,754	
測量委員会費		1,650,739	2,198,760	
建設コンサルタント委員会費		1,550,125	796,267	3A・I事業拡充
連合会関係費		2,550,000	2,565,000	
諸支出金		145,450	216,330	
管理費				
管理費		19,529,677	17,468,526	事務経費増
雑損		0	260,000	
事業活動支出計		36,658,006	38,973,478	
事業活動収支差額		△ 8,031,767	△ 8,724,752	

科 目		平成27年度	平成26年度	備 考
大科目	中 科 目			
Ⅱ. 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
	投資活動収入計	0	0	
2. 投資活動支出				
	投資活動支出計			
	投資活動収支差額	0	0	
Ⅲ. 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
	財務活動収入計	0	0	
2. 財務活動支出				
	財務活動支出計	0	0	
	財務活動収支差額	0	0	
Ⅳ. 予備費支出の部				
	予備費支出	0	0	
	当期一般正味財産増減額	△ 8,031,767	△ 8,724,752	当期収支差額
	一般正味財産期首残高	20,676,037	29,400,789	
	一般正味財産期末残高	12,644,270	20,676,037	

(2) 収支決算書(正味財産増減計算書)

単位:円

科 目			平成27年度	平成26年度	差 異 △印は減	備 考
大科目	中科目	小科目				
I.一般正味財産増減計算の部						
1. 事業活動収入						
入会金収入			0	500,000	△ 500,000	
	入会金収入		0	500,000	△ 500,000	
会費収入			26,504,000	26,734,000	△ 230,000	
	A会費収入		15,120,000	15,456,000	△ 336,000	90社
	B会費収入		11,204,000	11,098,000	106,000	
	賛助会費収入		180,000	180,000	0	3社
補助金等収入			800,000	800,000	0	
	事務受託料収入		800,000	800,000	0	
雑収入			1,322,239	2,214,726	△ 892,487	
	広告料収入		195,000	195,000	0	
	雑収入		1,123,047	2,013,259	△ 890,212	
	受取利息		4,192	6,467	△ 2,275	
事業活動収入計			28,626,239	30,248,726	△ 1,622,487	
2. 事業活動支出						
事業費			17,128,329	21,244,952	△ 4,116,623	
	一般事業費		1,873,000	1,973,756	△ 100,756	
		給料	1,369,600	1,384,000	△ 14,400	
		諸手当金	160,000	160,000	0	
		通勤費	173,880	173,880	0	
		役員出張旅費	148,840	232,000	△ 83,160	
		印刷物等購入費	20,680	20,680	0	
		雑費	0	3,196	△ 3,196	
	運営費		1,994,771	1,713,934	280,837	
		総会費	1,275,617	1,135,544	140,073	
		正副会長会費	20,450	9,310	11,140	
		理事会費	698,704	569,080	129,624	

科		目	平成27年度	平成26年度	差 異	備 考
大科目	中科目	小科目			△印は減	
	総務委員会費		2,686,560	6,832,151	△ 4,145,591	
		会議費	4,000	7,500	△ 3,500	
		旅費交通費	57,500	87,500	△ 30,000	
		全員研修会費	255,000	681,675	△ 426,675	
		定例勉強会費	127,010	125,940	1,070	
		賀詞交換会補助	591,012	526,954	64,058	
		営業研修会費	580,152	541,336	38,816	
		名簿印刷費	177,336	181,656	△ 4,320	
		各種講習会費	98,619	83,008	15,611	
		調査費	0	0	0	
		雑費	795,931	4,596,582	△ 3,800,651	
	広報委員会費		4,677,684	4,948,754	△ 271,070	
		会議費	5,400	5,300	100	
		旅費交通費	86,000	83,000	3,000	
		通信運搬費	140,400	135,765	4,635	
		機関誌製作費	3,457,167	3,918,261	△ 461,094	方位
		陳情請願費	408,388	327,390	80,998	
		啓蒙活動費	0	32,400	△ 32,400	
		広告料	422,040	368,040	54,000	
		災害対策費	158,289	67,886	90,403	
		雑費	0	10,712	△ 10,712	
	測量委員会費		1,650,739	2,198,760	△ 548,021	
		会議費	3,200	6,000	△ 2,800	
		旅費交通費	20,500	72,000	△ 51,500	
		研修費	0	10,000	△ 10,000	
		合同研修会費	492,480	497,700	△ 5,220	テクノアイ
		無料相談所費	6,000	6,000	0	
		測量の日事業費	559,548	770,871	△ 211,323	
		啓蒙活動費	357,000	492,119	△ 135,119	
		技術開発費	3,060	27,582	△ 24,522	
		雑費	208,951	316,488	△ 107,537	

科 目		平成27年度	平成26年度	差 異	備 考
大科目	中科目 小科目			△印は減	
	建設コンサルタント委員会費	1,550,125	796,267	753,858	
	会議費	35,670	14,000	21,670	
	旅費交通費	159,000	113,000	46,000	
	研修費	860,215	171,567	688,648	
	合同研修会費	492,480	497,700	△ 5,220	テクノアイ
	業務開発調査費	0	0	0	
	雑費	2,760	0	2,760	
	連合会関係費	2,550,000	2,565,000	△ 15,000	
	連合会分担金	2,350,000	2,365,000	△ 15,000	
	協議会分担金	200,000	200,000	0	
	諸支出金	145,450	216,330	△ 70,880	
	交際費	10,000	20,000	△ 10,000	
	慶弔費	15,000	133,440	△ 118,440	
	政経研究費	113,450	55,890	57,560	
	諸会費	7,000	7,000	0	
管理費		19,529,677	17,468,526	2,061,151	
	管理費	19,529,677	17,468,526	2,061,151	
	給料	9,622,922	7,655,000	1,967,922	
	諸手当金	510,000	400,000	110,000	
	通勤費	730,760	867,120	△ 136,360	
	旅費交通費	34,010	18,300	15,710	
	法定福利費	1,930,094	1,808,302	121,792	
	福利厚生費	32,000	22,000	10,000	
	通信運搬費	334,611	342,678	△ 8,067	
	備品減価償却費	0	0	0	
	什器備品費	0	55,133	△ 55,133	
	什器賃借料	480,736	440,668	40,068	
	消耗品費	563,567	646,148	△ 82,581	
	賃借料	3,866,947	3,887,721	△ 20,774	
	租税公課	71,311	68,500	2,811	
	雑費	1,352,719	1,256,956	95,763	
雑損		0	260,000	△ 260,000	
	事業活動支出計	36,658,006	38,973,478	△ 2,315,472	
	事業活動収支差額	△ 8,031,767	△ 8,724,752	692,985	

科 目			平成27年度	平成26年度	差 異 △印は減	備 考
大科目	中科目	小科目				
Ⅱ. 投資活動収支の部						
1. 投資活動収入						
		保証金返却収入	0	0	0	
		在庫品増加額	0	0	0	
		別途積立金増加額	0	0	0	
		投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出						
		別途積立金繰入支出	0	0	0	
		備品減少費	0	0	0	
		別途積立金減少額	0	0	0	
		在庫品減少費	0	0	0	
		投資活動支出計	0	0	0	
		投資活動収支差額	0	0	0	
Ⅲ. 財務活動収支の部						0
1. 財務活動収入						
		財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出						
		財務活動支出計	0	0	0	
		財務活動収支差額	0	0	0	
Ⅳ. 予備費支出の部						
		予備費支出	0	0	0	
		当期一般正味財産増減額	△ 8,031,767	△ 8,724,752	692,985	当期収支差額
		一般正味財産期首残高	20,676,037	29,400,789	△ 8,724,752	
		(前期繰越資金差額)	20,676,035	10,672,985	10,003,050	(注1)
		(前期財産差額)	2	18,727,804	△ 18,727,802	(注2)
		一般正味財産期末残高	12,644,270	20,676,037	△ 8,031,767	
		(次期繰越資金差額)	12,644,268	20,676,035	△ 8,031,767	(注3)
		(当期財産差額)	2	2	0	(注4)
Ⅴ. 一般正味財産増減の部						
		一般正味財産期末高	12,644,270	20,676,037	△ 8,031,767	

(注1)前期繰越資金差額は、流動資産-流動負債を示す

(注2)前期財産差額は、固定資産の総金額を示す

(注3)次期繰越資金差額は、流動資産-流動負債を示す

(注4)当期財産差額は、固定資産の総金額を示す

(3) 貸借対照表

単位:円

科 目	平成27年度	平成26年度	増減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金・預金	13,270,046	1,560,679	11,709,367
定期預金	0	19,232,476	△ 19,232,476
未収金	0	0	0
在庫品	0	0	0
流動資産合計	13,270,046	20,793,155	△ 7,523,109
2. 固定資産			
別途積立金	0	0	0
備品	1,345,500	1,345,500	0
備品減価償却累計額	△ 1,345,498	△ 1,345,498	0
固定資産合計	2	2	0
資産合計	13,270,048	20,793,157	△ 7,523,109
II. 負債の部			
1. 流動負債			
仮受金	625,778	117,120	508,658
未払金	0	0	0
流動負債合計	625,778	117,120	508,658
2. 固定負債	0	0	0
負債合計	625,778	117,120	508,658
III. 一般正味財産の部			
一般正味財産	12,644,270	20,676,037	△ 8,031,767
負債及び正味財産合計	13,270,048	20,793,157	△ 7,523,109

(4) 財産目録

単位:円

科 目	金	額
I. 資産の部		
1. 流動資産		
現金・預金		
現金 現金手許有高	138,454	
預金 三菱東京UFJ銀行大津町支店	13,131,592	
定期預金 三菱東京UFJ銀行大津町支店	0	
流 動 資 産 合 計		13,270,046
2. 固定資産		
その他の固定資産		
備品	1,345,500	
備品減価償却累計額	△ 1,345,498	
固 定 資 産 合 計		2
資 産 合 計		13,270,048
II. 負債の部		
1. 流動負債		
仮受金(入会金)	500,000	
仮受金(社保料3月分預り)	125,778	
流 動 負 債 合 計		625,778
負 債 合 計		625,778
一 般 正 味 財 産		12,644,270

(5) 計算書類に対する注記

1. 資金の範囲について

資金の範囲については、現金、預金(普通預金・定期預金等含む)、未収金、仮払金、仮受金、前受金、預り金及び未払金を含めている(流動資産、流動負債)。

2. 正味財産額の内訳は、次のとおりである。

単位:円

科 目	当期末残高	前期末残高
現金・預金	13,270,046	1,560,679
定期預金	0	19,232,476
未収金	0	0
備品	1,345,500	1,345,500
備品減価償却累計額	△ 1,345,498	△ 1,345,498
合計	13,270,048	20,793,157
仮受金	625,778	117,120
前受金	0	0
預り金	0	0
未払金	0	0
合計	625,778	117,120
正味財産額合計	12,644,270	20,676,037

(注) 固定資産は3のとおり

3. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

取得価格20万円以上を固定資産とする。

単位:円

科 目	取 得 価 格	減価償却累計額	当期末残高
会議室机 一式	705,500	705,499	1
会議室椅子 一式	640,000	639,999	1
計	1,345,500	1,345,498	2

(注) 備品については、過去の減価償却累計額を表示し差引金額が当期期末残高として表示。

(6) 協会負担分明細

1. 総会

開催日 平成27年5月21日

収入の部	金額	支出の部	金額
会費 59名×5,000	295,000	会場費他	1,570,617
総会費より支出	1,275,617		
計	1,570,617	計	1,570,617

2. 全員研修会(経営者研修会と共催)

開催日 平成27年10月7日

収入の部	金額	支出の部	金額
会費 71名	512,000	会場費他	1,539,351
総務委員会/全員研修会費より支出	255,000		
総務委員会/雑費より支出	772,351		
計	1,539,351	計	1,539,351

3. 賀詞交換会

開催日 平成28年1月13日

収入の部	金額	支出の部	金額
会費 149名×5,000	745,000	会場費他	1,336,012
総務委員会/賀詞交換会補助より支出	591,012		
計	1,336,012	計	1,336,012

4. 営業研修会

開催日 平成28年2月19日

収入の部	金額	支出の部	金額
会費 69名×8,000	552,000	会場、宿泊費他	1,132,152
総務委員会/営業研修会費より支出	580,152		
計	1,132,152	計	1,132,152

平成 27 年度公益目的支出計画実施報告書

(1) 趣旨・計画の概要

当協会は、愛知県内の測量設計業者により組織され、社会資本整備の推進に貢献することを通じて愛知県内の産業振興及び発展を支え、もって公共の福祉に寄与することを目的として発足した。この目的実現のために、次の三つのアプローチ方法による取組みを実施している。

これら実施事業は、当協会会員の本来業務である測量設計業より獲得した専門知識・ノウハウを地域社会に還元していく点において共通しており、27 年度もこの趣旨に沿って事業活動を実施した。

(A) 行政機関等への情報提供事業

県職員や市町村職員を対象とした研修会を実施し、最新の測量技術に関する知識・ノウハウの講義及び登記に関する知識等を講義し、円滑かつ適正に公共事業が推進されるようにサポートを行う。

(B) 災害等緊急時における行政機関等との連携事業

災害発生時・復旧時に行政活動のボトルネックかつ最重要課題となる社会インフラの応急復旧作業を支援することで、地域社会の安心・安全の確保を図る。

併せて各種行政機関等との連携を強化する。

(C) 地域社会への情報提供事業

県民無料相談会の実施や測量実技の体験等の機会を付与することで、測量設計業が社会的に果たす意義・役割を広く啓蒙するとともに、社会資本整備の必要性を広く県民に周知する事業を実施する。

(2) 事業実施の概要

(A) 行政機関等への情報提供事業

1) 測量技術講習会の開催

公共事業の事業主体たる県内行政官署の職員を対象に、最新の測量技術の活用に関する研修を実施し、測量成果物の適切な取扱い方を周知・啓蒙することで、円滑な公共事業の推進を下支えする事業を実施してきたが、27 年度も愛知県建設部主催の研修会（測量概論や最新測量技術について）に講師を派遣した。

10 月に県の海部建設事務所、一宮建設事務所、豊田加茂建設事務所の 3 事務所及び豊橋市において、愛知県職員及び事務所管内市町村職員等を対象に最新の測量技術についての講義と、最新機器を用いた実習を実施した。

10 月 5 日に海部建設事務所で開催した研修への参加者数は 27 名、以下 10 月 14 日の一宮建設事務所 36 名、10 月 27 日の豊田加茂建設事務所 22 名、10 月 28 日の豊橋市 20 名であった。

2) 用地事務講習会への講師派遣

公共事業着手の端緒となる公共用地取得に際し、行政職員が理解しておくべき

実務レベルでのノウハウを教授することで、公共用地取得担当職員の実務レベルの向上を促し、公共事業の円滑な進捗に資することを目的として各種講習会への講師派遣を実施してきたが、27年度は10月9日に県職員及び事務所管内市町村職員を対象として、東三河建設事務所で開催された用地実務講習会に、測量士・土地家屋調査士等の資格を有した専門性の高い講師を派遣し、測量実務及び登記事務に関する講義を実施した。研修参加者数は52名であった。

3) 機関誌を活用した活字媒体による情報提供の実施

ア) 機関誌「方位」による情報提供

測量設計業を中心に土木技術に関する最新情報を掲載した機関誌「方位」（第38号）を10月に発刊し、愛知県を始め県内市町村、国の地方機関及び公共図書館等への配布を行った。（発刊部数2,200部）

27年度においては、9月12日から約2か月にわたって開催された「第32回全国都市緑化あいちフェア」を記念して、県内の主要公園を紹介するとともに、地震への備えを万全に行うための産学官の取組みを特集した。

イ) 機関誌「テクノアイ」による情報提供

測量設計業の技術分野に関した活動成果や、測量設計業の先端技術分野に関する知見を機関誌として取りまとめることで、測量設計業の先端技術分野に係る啓蒙活動を実施しているが、27年度は10月に豊田加茂建設事務所管内で行った発注者と受注者のコミュニケーションによる品質向上を目指したシビルエンジニアA・I（意見交換会）と、上記1）、2）の測量技術講習会と用地事務講習会の実施概要などを内容としたテクノアイ（第13号）を発刊し、国、県等の発注機関を中心に配布した。（発刊4月、部数1,200部）

(B) 災害等緊急時における行政機関等との連携事業

1) 行政機関との連携活動

災害時の早期復旧の支援を目的として、愛知県をはじめとした地方自治体及び国の地方機関と締結している災害発生時協力協定の趣旨に沿って、27年度も不測の事態に対処することが可能な体制を整えた。

県内全ての建設事務所に対応した災害協力体制を整備し、9月2日には模擬連絡訓練等机上訓練を実施し、各地区における出勤可能技術者数の把握等を行った。

また、本協会と（一社）岐阜県測量設計業協会及び（一社）静岡県測量設計業協会の三者で締結している「災害時における中部地区県測協の応援協力に関する協定」により、県域を越えた大災害の発生にも備えた。

2) 産学官における連携の強化

国土地理院が主催し、中部地方整備局や東海四県を始めとした官公庁並びに名古屋大学、岐阜大学など教育機関等が参画している「地理空間情報産学官中部地区連携協議会」に参画し、民間団体としての視点を付与すると同時に、当協会の持つ測量設計に関する知見を有機的に社会へ還元することで、間接的ながら災害に強いまちづくりの実現に努めた。

また、同じく国土地理院を中心とした測量法の施行を記念する「測量の日・中部地区連絡協議会」にも参画した。27年度は地理院中部地方測量部が開催当番となり、「測量の日」である6月9日に名古屋市において「防災と地理空間報」と題した記念講演会を開催し、国、自治体始め関係団体から多数の聴講者があった。

(C) 地域社会への情報提供事業

1) 測量設計無料相談事業

県民の抱く測量設計業に関する疑問・困り事の解決の一助となるべく、27年度も無料相談事業を実施した。24年度からは無料相談を常時受付し、経験豊富な本会の会員2名を中心に対応を行っている。

2) 測量の日記念行事を通じた啓蒙・啓発活動

ア) 測量競技会の後援

測量設計業に携わる後進の育成を促進するために、愛知県学校農業クラブ連盟（県内農業高校測量科7校加盟の団体）が主催する測量競技愛知県大会を後援した。

27年度は6月16日に稲沢高等学校で開催された大会に、審査員として会員から12名を派遣し、測量競技の審査・採点を行った。また、最優秀校として渥美農林高校、優秀校として稲沢高校と新城高校へ会長表彰を授与した。

なお、今回も参加生徒に対し最新の測量機器を紹介し、その取扱いを説明するとともに、実習の指導を行った。

イ) 地図教室の実施

測量設計業の意義を啓蒙し、公共事業の適切な実施が必要であることを啓発するために、小学生を対象にした測量実習を交えた地図教室を、国土地理院中部地方測量部と合同により開催した。

27年度は6月30日御津北部小学校（豊川市）、7月10日蒲郡西部小学校（蒲郡市）、9月15日清田小学校（田原市）の3校において開催し、参加児童はそれぞれ35名（4年生）、37名（4,5,6年生）、17名（4年生）であった。

(3) 決算

単位:円

科 目		決算額	内 訳			
大科目	中 科 目		小科目	実施事業会計 (公益事業)	その他 事業会計	法人会計
事業費		17,128,329	6,619,523	4,184,028	6,324,778	
	一般事業費	1,873,000	572,648	605,308	695,044	
		給料	1,369,600	410,880	438,272	520,448
		諸手当金	160,000	48,000	51,200	60,800
		通勤費	173,880	52,164	52,164	69,552
		役員出張旅費	148,840	59,536	59,536	29,768
		印刷物等購入費	20,680	2,068	4,136	14,476
		雑費	0	0	0	0
	運営費	1,994,771	0	0	1,994,771	
		総会費	1,275,617	0	0	1,275,617
		正副会長会費	20,450	0	0	20,450
		理事会費	698,704	0	0	698,704
	総務委員会費	2,686,560	0	1,962,223	724,337	
		会議費	4,000	0	1,200	2,800
		旅費交通費	57,500	0	17,250	40,250
		全員研修会費	255,000	0	255,000	0
		定例勉強会費	127,010	0	127,010	0
		賀詞交換会補助	591,012	0	591,012	0
		営業研修会費	580,152	0	580,152	0
		名簿印刷費	177,336	0	53,201	124,135
		各種講習会費	98,619	0	98,619	0
		調査費	0	0	0	0
		雑費	795,931	0	238,779	557,152
	広報委員会費	4,677,684	3,834,788	627,720	215,176	
		会議費	5,400	2,160	2,160	1,080
		旅費交通費	86,000	34,400	34,400	17,200
		通信運搬費	140,400	56,160	56,160	28,080
		機関誌製作費	3,457,167	3,457,167	0	0
		陳情請願費	408,388	0	408,388	0
		啓蒙活動費	0	0	0	0
		広告料	422,040	126,612	126,612	168,816
		災害対策費	158,289	158,289	0	0
		雑費	0	0	0	0

科		目	決算額	内 訳		
大科目	中 科 目			小科目	実施事業会計 (公益事業)	その他 事業会計
	測量委員会費		1,650,739	1,601,149	49,590	0
		会議費	3,200	2,560	640	0
		旅費交通費	20,500	16,400	4,100	0
		研修費	0	0	0	0
		合同研修会費	492,480	492,480	0	0
		無料相談所費	6,000	6,000	0	0
		測量の日事業費	559,548	559,548	0	0
		啓蒙活動費	357,000	357,000	0	0
		技術開発費	3,060	0	3,060	0
		雑費	208,951	167,161	41,790	0
	建設コンサルタント委員会費		1,550,125	610,938	939,187	0
		会議費	35,670	21,402	14,268	0
		旅費交通費	159,000	95,400	63,600	0
		研修費	860,215	0	860,215	0
		合同研修会費	492,480	492,480	0	0
		業務開発調査費	0	0	0	0
		雑費	2,760	1,656	1,104	0
	連合会関係費		2,550,000	0	0	2,550,000
		連合会分担金	2,350,000	0	0	2,350,000
		協議会分担金	200,000	0	0	200,000
	諸支出金		145,450	0	0	145,450
		交際費	10,000	0	0	10,000
		慶弔費	15,000	0	0	15,000
		政経研究費	113,450	0	0	113,450
		諸会費	7,000	0	0	7,000

科 目			決算額	内 訳		
大科目	中 科 目	小科目		実施事業会計 (公益事業)	その他 事業会計	法人会計
管理費			19,529,677	7,434,597	4,483,673	7,611,407
	管理費		19,529,677	7,434,597	4,483,673	7,611,407
		給料	9,622,922	4,219,677	1,746,535	3,656,710
		諸手当金	510,000	153,000	153,000	204,000
		通勤費	730,760	219,228	219,228	292,304
		旅費交通費	34,010	10,203	10,203	13,604
		法定福利費	1,930,094	772,038	579,028	579,028
		福利厚生費	32,000	12,800	9,600	9,600
		通信運搬費	334,611	100,383	100,383	133,845
		備品減価償却費	0	0	0	0
		什器備品費	0	0	0	0
		什器賃借料	480,736	96,147	144,221	240,368
		消耗品費	563,567	169,070	169,070	225,427
		賃借料	3,866,947	1,546,779	1,160,084	1,160,084
		租税公課	71,311	0	57,049	14,262
		雑費	1,352,719	135,272	135,272	1,082,175
雑損			0	0	0	0
事業活動支出計			36,658,006	14,054,120	8,667,701	13,936,185

(参考)

確定公益目的財産額(平成25年6月26日知事認定)

32,423,994 円

	当初計画	25決算	26決算	27決算	28計画
A 公益目的財産額	36,607,624	32,423,994	20,202,320	6,239,047	0
B 公益目的支出額	11,901,000	12,221,674	13,963,273	14,054,120	0
A-B	24,706,624	20,202,320	6,239,047	△ 7,815,073	0
A/B(年)	3.08	2.65	1.45	0.44	—